

(様式1-4)

郡山市

道路等側溝堆積物撤去・処理支援事業計画

平成31年度 道路等側溝堆積物撤去・処理支援事業等

平成31年1月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注2)	事業名 (注3)	地区名	基本 国費率 (a) (注4)	当該年度(注5)		備 考	
					交付対象事業費 (b)	うち交付金交付額 (c)=a×b		
1	A - 1 - 1	道路等側溝堆積物撤去・処理支援事業	郡山第1,郡山第2-1,郡山第2-2,郡山第2-3,郡山第3	1/2	前回まで 今回 計	(0) 91,593 <91,593>	(0) 45,796 <45,796>	
2					前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	
3					前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	
4					前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	
5					前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	
6					前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	
7					前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	
8					前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	
9					前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	
10					前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	
合計額					前回まで 今回 計	(0) 91,593 <91,593>	(0) 45,796 <45,796>	

都道県名	福島県	担当部局名	生活環境部原子力災害総合対策課	担当者氏名	柳沼 正志(ヤキヌマ マシン)
市町村名	郡山市	電話番号	024-924-4731	メールアドレス	gensiryokusaigai@city.koriyama.lg.jp

(注1)ピンクの欄が記入欄。黄色の欄は、様式1-2が自動反映されるので、反映されているか確認すること。白色の欄は記入不要。
(注2)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注3)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注4)「基本国費率」は、0.5とすること。
(注5)上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。